

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月14日

上場会社名 太陽化学
 コード番号 2902
 (URL <http://www.taiyokagaku.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山崎 長宏
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 古市 義弘
 決算取締役会開催日 平成15年5月14日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 名
 本社所在都道府県 三重県

TEL (0593)52-2379

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (金額表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	35,011	3.9	2,269	7.8	2,275	12.8
14年3月期	33,708	1.5	2,461	2.2	2,609	3.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,072	20.1	44.50	-	4.2	6.7	6.5
14年3月期	1,343	4.2	57.15	-	5.4	7.5	7.7

(注) 持分法投資損益 15年3月期 6百万円 14年3月期 9百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 23,320,555株 14年3月期 23,506,840株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	32,903	25,544	77.6	1,133.95
14年3月期	34,595	25,585	74.0	1,088.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 22,496,271株 14年3月期 23,501,837株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,016	1,965	965	1,314
14年3月期	2,394	2,283	558	3,278

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,000	1,220	515
通期	36,000	2,450	1,180

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円45銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照してください。

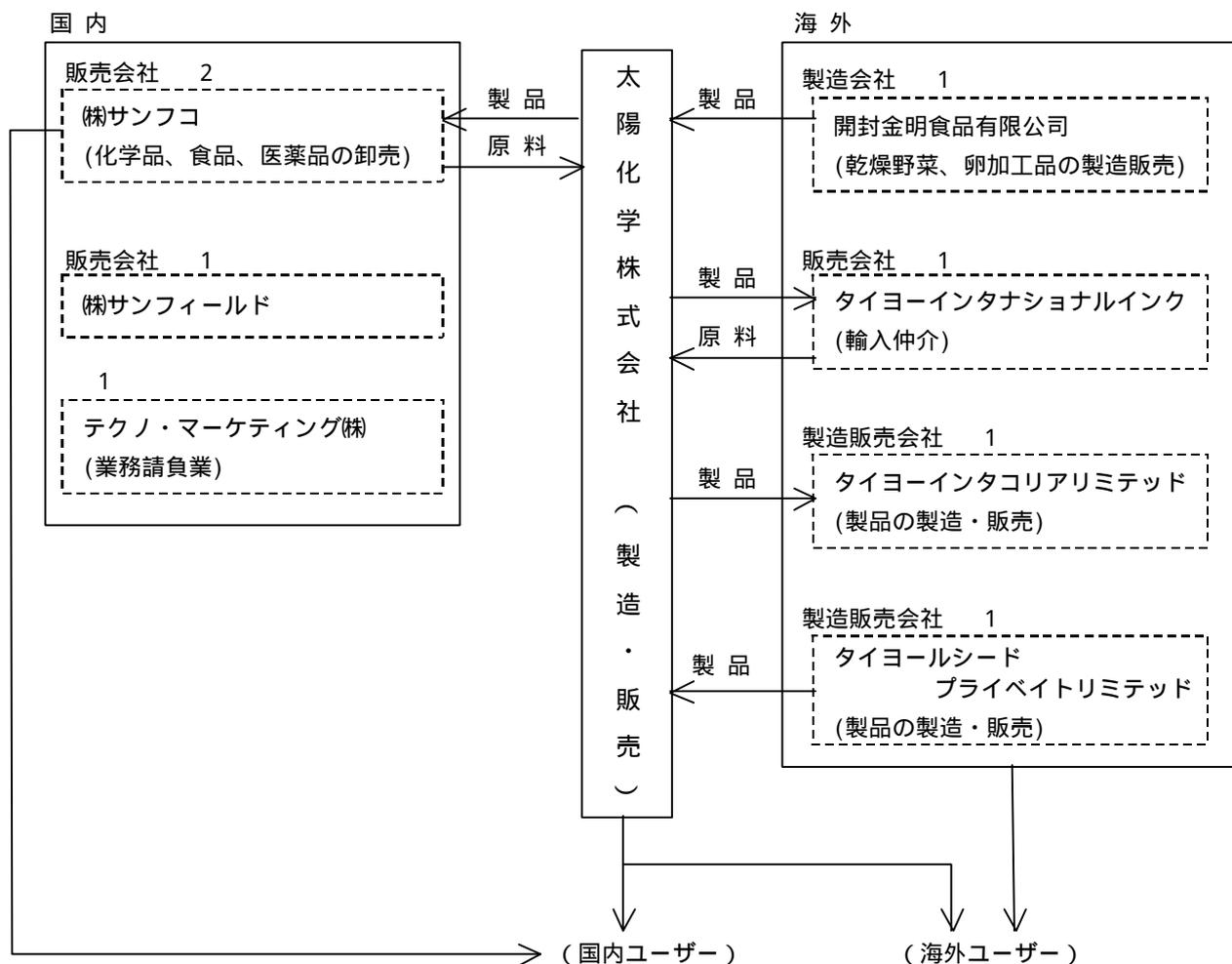
1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社（太陽化学株式会社）、子会社6社及び関連会社1社で構成されており、乳化剤、香料、果実加工品、安定剤、化成品、卵加工品、加工食品、医薬関連品の製造販売並びに乳製品、鶏卵等の仕入及び販売を主たる目的とし、その他観光事業部としてグランドホテル向陽[政府登録国際観光旅館（登旅第453号）]を湯の山温泉にて経営しております。関連会社（株）サンフコは、当社製品の販売及び原料の仕入、米国の子会社タイヨーインタナショナルリンクは、当社の輸入仲介とアメリカでの販売網の確立を行っております。中国の子会社開封金明食品有限公司は、乾燥野菜等の製造委託拠点となっており、韓国の子会社タイヨーインタコリアリミテッドは、韓国での販売網の確立を行っております。また新たに、インドムンバイに当社製品の製造を目的とする子会社タイヨールシードプライベートリミテッドを設立いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。

(2) 事業の系統図



(注) 1 連結子会社

(株)サンフィールドは現在休眠中であり、営業活動を行っておりません。

テクノ・マーケティング(株)は、平成14年8月より業務請負業を開始しております。

タイヨールシードプライベートリミテッドは、平成14年9月インドに設立いたしました。

2 関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループには伝統として培ってきた独自の技術の開発、新しい事に対するチャレンジ精神があります。それを永遠の企業文化とするために当社の I D E N T I T Y (企業個性)に

- 好奇心 そして行動 - を掲げ
Imagine, Desire and Create

21世紀の時代と社会に適応した創造性豊かな企業姿勢の確立をめざしてまいります。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

利益分配は安定的な株主配当を維持し、業績に対応して増配などの利益還元を行うことと、将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性及び資本市場の活性化のためには投資家層の拡大が重要であると認識しており、決算短信、営業報告書ならびにホームページ等を通じて適切な開示に努めております。投資単位の引下げにつきましても、投資しやすい環境を整えるためには大変有用な策と考えておりますが、まだ現状では決定に至っておりません。当社株価水準、株主の分布状況、市場動向等を勘案しながら検討を続けてまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

食品業界は度重なる不祥事の発生により消費者の不信感が高まると共に安全管理の徹底と、信頼性の回復を強く求められております。

当社におきましても、協和香料化学㈱の違法香料事件が引き起こした社会的な被害を真摯に受け止め、品質管理機能の更なるレベルアップとリスク管理の強化に全社を挙げて取り組んでおります。安全、健康、環境に対する企業責任を深く認識し、透明性の高い企業体質を構築してまいります。

技術開発力の強化に努め、新市場を積極的に開拓し、経費効率の高い活力ある経営を推進するために、当社グループが対処すべき当面の課題とその対処方針と致しましては、次のような項目を挙げております。

市場の変化に対応	積極的な業態変化を行う。また、生産ラインの効率化、組織のスリム化を進め総合的な競争力を増す。
グローバル化	グローバルマーケットに通用する独自の製品開発を行い、国内外の販売網も更なる充実を図る。
品質管理	H A C C Pシステムをベースとした品質管理の徹底を図り、製品の安全性を確保する。
環境対応	省エネルギー、省資源等の環境対策を全社的に取り組む。
会社基盤の強化	社員の能力向上に注力し、社員一人ひとりの付加価値を高め、会社基盤を強化する。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大と株主様をはじめ地域社会・取引先・社員など多くのステークホルダーの方々に貢献するためのガバナンス体制の重要性を認識し、法令の遵守と透明性の高い経営、迅速且つ適正な意思決定と機動的な業務執行、そしてこれらの経営監督機能の強化見直しを継続的に図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

商法抜本改正により、従来の監査役制度に加えて、新たに委員会等設置会社制度選択制が創設されましたが、当社といたしましては監査役制度を採用することとしております。

取締役会は14名で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しており、原則として月1回開催されています。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、監査役は、取締役会に毎回出席して意見を述べ

るほか、当社及びグループの業務執行各面における適法性、妥当性などの監査を積極的に行っております。なお、社外監査役と当社との利害関係はありません。

当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとして、平成10年にC Iを導入し、コーポレートマークの一新を機に、平成11年には「企業理念」「経営基本方針」の制定と突発的な危機に対応するための「危機管理要綱」を制定、また、環境に配慮した製造体制の確立や事業活動のあらゆる面における環境負荷低減のため、「環境管理委員会」を設置するなど、当社が社会責任を果たしていくための基本姿勢を明確にしております。

また、これに基づき当社はITを活用した社内ネットワークの構築による「情報の共有化」、不測の事態の未然防止と危機発生から収束にいたる危機管理体制の確立に取り組むとともに、監査役・内部監査部門による法令遵守に主眼を置いた企業倫理の徹底、コンプライアンス意識の向上、組織の機能化等、内部統制の充実に取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概要

当期における食品業界は、デフレ基調が一層鮮明になる中で違法香料、表示違反、違法農薬などの不祥事が相次ぎましたことにより「食の安全・安心」に対する消費者の信頼が大きく揺らぎ、改めて食品の安全性と品質管理体制が厳しく問われました。

当社はこのような状況の中で、法令遵守重視の経営を基本として、従来から推し進めております品質管理体制とリスク管理の一層の強化に努めました。

また、差別化を求める市場に対応するため、特徴ある研究開発と提案型の積極的な営業活動を継続して推し進めました。海外市場におきましても、特にヘルスケア関連の当社製品が評価され、売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は350億11百万円と、前期比3.9%の増加となりましたが、経常利益につきましては、新工場の建設とリスク対策などの経費増によって22億75百万円と前期比12.8%の減益となりました。

また、協和香料化学(株)製造の違法香料を当社も原料の一部として使用しておりましたが、事件発覚と同時に該当製品の取引先への通知と回収措置を実施いたしました。同社は昨年8月に東京地方裁判所から破産宣告を受け、損害賠償能力を喪失したことが明らかになりました。このため、当社の取引先の損害につきましては、今後も良好な取引関係を継続するために瑕疵担保責任を基にして当社が補償いたしました。この損害賠償金と有価証券評価損など3億91百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益につきましては、10億72百万円と前期比20.1%の減益となりました。

当期における事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

F I 事業部門

乳化剤は化粧品・トイレタリー用が引き続き好調に推移いたしました。飲料用乳化剤も多くの商品に採用され、売上高増加に貢献いたしました。安定剤は冷菓・デザート・飲料の分野において新規採用が多く、好調に推移いたしました。また、増粘剤も惣菜市場において堅調に推移いたしました。

しかしながら、香料は協和香料化学(株)による違法香料事件の影響を受け、減少いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は90億8百万円（前期比2.9%増）となりました。

F M 事業部門

即席食品用素材は新規商品の開発並びに新規用途への採用により、売上が順調に推移いたしました。

また、フルーツ加工品は製パン、ヨーグルト、冷菓への新製品採用により、売上が順調に増加いたしました。凍結濃縮加工品は、飲料市場の競争激化により、低調に推移いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は97億6百万円（前期比1.4%減）となりました。

E P 事業部門

鶏卵に潜在する機能を引き出す研究開発の結果、コンビニエンスストアを中心に麺、惣菜用途の呈味剤と改質剤の売上が順調に推移いたしました。

また、水産加工品用の改良剤は順調に推移いたしました。主力の畜肉用は業界の低迷の影響を受けて減少いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は85億72百万円（前期比1.5%増）となりました。

N F 事業部門

緑茶抽出物やリラックス効果の生理機能を有する機能性アミノ酸は、飲料・健康食品などへの用途拡大が進み、海外においてもサプリメント市場で評価され、売上高が大幅に増加いたしました。

水溶性食物繊維も健康志向にマッチした素材として、順調に推移いたしました。
ミネラル製剤も鉄補給製剤・カルシウム製剤が飲料や乳製品用に堅調に推移いたしました。
この結果、当事業部門の売上高は40億23百万円（前期比17.4%増）となりました。

TC事業部門

農産加工品は前期の製品見直しが功を奏し、好調に推移いたしました。

また、糖漬法を応用した果実加工品を新しく上市し、展示会等で販売促進いたしました結果、売上高の増加に大きく寄与いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は21億84百万円（前期比10.7%増）となりました。

商品販売部門

前期に引き続き、採算性に重点を置く販売を継続し、乳製品関連の売上高が増加いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は12億56百万円（前期比28.8%増）となりました。

観光事業部門

顧客満足度の向上に努め、お客様のくちコミ・インターネット予約の開設、送迎強化などにより、直接の利用申込者は大幅に増加いたしました。

しかしながら、旅行代理店による集客減の影響により、当事業部の売上高は2億58百万円（前期比11.0%減）となりました。

(2)財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が18億83百万円（前期より4億70百万円減少、前期比80.0%）となり、現金及び現金同等物は、13億14百万円（前期末より19億64百万円減少、前期比40.1%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は税金等調整前当期純利益18億83百万円、減価償却費計上による自己金融効果10億74百万円、売上債権の減少10億19百万円、仕入債務の減少9億22百万円、たな卸資産の増加9億46百万円等により10億16百万円（前期より13億77百万円減少、前期比42.4%）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は、有価証券の取得による支出8億16百万円及び有形固定資産の取得による支出11億51百万円等により19億65百万円（前期より3億18百万円増加、前期比86.1%）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は、長期借入金の返済による支出1億84百万円、配当金の支払額3億75百万円及び自己株式への取得による支出6億11百万円等により9億65百万円（前期より4億6百万円減少、前期比172.9%）となりました。

(3)次期の見通し

我が国の経済が依然として低迷を脱し得ない状況に加え、最近のイラク戦後処理問題、SARSの猛威など世界的に不確実性が高まるなか、今後の食品業界における影響が懸念されております。

このようななかで、当社といたしましては、前述の経営諸課題への積極的な取り組みはもとより、消費者から求められる商品開発に総力を挙げて取り組むとともに、安定収益を確保するための総コストの低減と安全性、リスク管理の強化に努めてまいります。

さらに、地球環境の保全にも積極的に取り組み、社会と調和しつつ社業のますますの発展を図ってまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高360億円（前期比2.8%増）、連結経常利益24億50百万円（前期比7.7%増）、連結当期純利益11億80百万円（前期比10.1%増）を見込んでおります。

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,336,380		1,365,286		
2 受取手形及び売掛金	3	9,939,117		8,914,933		
3 たな卸資産		3,897,462		4,839,260		
4 繰延税金資産		200,631		268,422		
5 その他		83,066		132,523		
貸倒引当金		93,882		125,494		
流動資産合計		17,362,775	50.2	15,394,932	46.8	1,967,843
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		14,005,021		15,547,613		
減価償却累計額		8,748,586	5,256,434	9,159,046	6,388,567	
(2) 機械装置及び運搬具		13,325,942		13,349,173		
減価償却累計額		11,060,423	2,265,519	11,368,857	1,980,316	
(3) 工具器具備品		1,503,643		1,546,469		
減価償却累計額		1,146,525	357,117	1,210,993	335,476	
(4) 土地			5,768,883		5,803,405	
(5) 建設仮勘定			1,682,036		95,120	
有形固定資産合計		15,329,992	44.3	14,602,885		
2 無形固定資産		147,336	0.4	126,337		
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2	1,524,585		2,256,276		
(2) 繰延税金資産		45,565		135,250		
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	4			414,935		
(4) その他		200,286		269,295		
貸倒引当金	4	15,100		296,300		
投資その他の資産合計		1,755,337	5.1	2,779,457		
固定資産合計		17,232,667	49.8	17,508,681	53.2	276,014
資産合計		34,595,442	100.0	32,903,614	100.0	1,691,828

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	3	5,424,567		4,495,947		
2 一年内返済予定 長期借入金	1	184,400		184,400		
3 賞与引当金		278,997		275,160		
4 未払法人税等		378,223		467,091		
5 その他	3	1,500,892		778,168		
流動負債合計		7,767,079	22.4	6,200,767	18.8	1,566,311
固定負債						
1 長期借入金	1	196,600		12,200		
2 退職給付引当金		601,793		481,554		
3 役員退職引当金		370,680		387,390		
固定負債合計		1,169,073	3.4	881,144	2.7	287,929
負債合計		8,936,153	25.8	7,081,912	21.5	1,854,241
(少数株主持分)						
少数株主持分		73,873	0.2	276,988	0.9	203,114
(資本の部)						
資本金		7,730,621	22.3			
資本準備金		7,914,938	22.9			
連結剰余金		9,789,478	28.3			
その他有価証券評価差額金		53,603	0.2			
為替換算調整勘定		105,419	0.3			
自己株式		8,645	0.0			
資本合計		25,585,415	74.0			
資本金	5			7,730,621	23.5	
資本剰余金				7,914,938	24.1	
利益剰余金				10,436,337	31.7	
その他有価証券評価差額金				43,276	0.1	
為替換算調整勘定				43,121	0.1	
自己株式	6			623,581	1.9	
資本合計				25,544,713	77.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		34,595,442	100.0	32,903,614	100.0	1,691,828

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増 減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			33,708,240	100.0		35,011,633	100.0	1,303,393
売上原価			26,533,260	78.7		27,724,369	79.2	1,191,108
売上総利益			7,174,979	21.3		7,287,264	20.8	112,284
販売費及び一般管理費	1,2		4,713,628	14.0		5,018,011	14.3	304,383
営業利益			2,461,351	7.3		2,269,253	6.5	192,098
営業外収益								
1 受取利息		19,054			18,426			
2 受取配当金		25,700			18,879			
3 持分法による投資利益		9,073			6,640			
4 為替差益		158,505						
5 受取賃貸料					15,214			
6 その他の営業外収益		26,595	238,928	0.7	29,123	88,283	0.3	150,645
営業外費用								
1 支払利息		46,590			45,594			
2 有価証券売却損		19,615						
3 貸与資産に係る減価償却費		12,441			14,027			
4 為替差損					3,499			
5 その他の営業外費用		11,636	90,283	0.3	19,341	82,462	0.3	7,821
経常利益			2,609,996	7.7		2,275,074	6.5	334,922
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益					600	600	0.0	600
特別損失								
1 固定資産除却損	3	33,558			44,024			
2 固定資産売却損	4	3,384						
3 投資有価証券評価損		218,385			66,039			
4 貸倒引当金繰入額	5		255,327	0.7	281,800	391,864	1.1	136,536
税金等調整前当期純利益			2,354,669	7.0		1,883,810	5.4	470,858
法人税、住民税及び事業税		962,097			953,070			
法人税等調整額		48,315	1,010,412	3.0	148,761	804,309	2.3	206,103
少数株主利益			784	0.0		6,645	0.0	5,860
当期純利益			1,343,471	4.0		1,072,856	3.1	270,615

【連結剰余金計算書】

そ		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増 減 (は減)
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
連結剰余金期首残高			8,872,167			
連結剰余金減少高						
1 配当金		376,161				
2 役員賞与		50,000	426,161			
当期純利益			1,343,471			
連結剰余金期末残高			9,789,478			
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1 資本準備金期首残高				7,914,938	7,914,938	
資本剰余金期末残高					7,914,938	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1 連結剰余金期首残高				9,789,478	9,789,478	
利益剰余金増加高						
1 当期純利益				1,072,856	1,072,856	
利益剰余金減少高						
1 配当金				375,997		
2 役員賞与				50,000	425,997	
利益剰余金期末残高					10,436,337	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		2,354,669	1,883,810
減価償却費		1,108,815	1,074,738
貸倒引当金の増加額		17,692	312,812
賞与引当金の増加額(又は減少額)		12,097	3,836
退職給付引当金の減少額		103,316	120,239
役員退職引当金の増加額		27,160	16,710
受取利息及び配当金		44,755	37,306
支払利息		46,590	45,594
為替差損益		74,993	6,729
持分法による投資利益		9,073	6,640
有価証券売却損		19,615	
固定資産売却損		3,384	
固定資産除却損		33,558	37,278
投資有価証券評価損		218,385	66,039
ゴルフ会員権評価損		1,500	
売上債権の減少額		388,331	1,019,835
たな卸資産の増加額(又は減少額)		96,819	946,898
其他資産の増加額(又は減少額)		3,613	541,959
仕入債務の減少額		304,748	922,904
未払金の増加額		113,097	112,527
其他負債の減少額		20,905	61,057
役員賞与の支払額		50,000	50,000
小計		3,837,537	1,885,235
利息及び配当金の受取額		46,387	39,556
利息の支払額		46,590	45,594
法人税等支払額		1,443,136	862,976
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,394,196	1,016,220
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出		57,796	50,896
定期預金の払戻による収入			57,796
有価証券の取得による支出		1,522,803	
有価証券の売却による収入		1,503,187	
金融商品の解約による収入		270,078	
投資有価証券の取得による支出		15,602	816,146
有形固定資産の取得による支出		2,393,112	1,151,912
有形固定資産の売却による収入		13,111	
無形固定資産の取得による支出		82,000	4,066
貸付金回収による収入		1,450	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,283,487	1,965,224
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の返済による支出			9,800,000
短期借入による収入			9,800,000
長期借入金の返済による支出		184,400	184,400
少数株主からの払込による収入		12,202	206,550
配当金の支払額		376,161	375,997
少数株主に対する配当金支払額		1,748	
自己株式の取得による支出		7,977	611,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		558,085	965,036
現金及び現金同等物に係る換算差額		47,104	50,151
現金及び現金同等物の減少額		400,271	1,964,193
現金及び現金同等物の期首残高		3,678,854	3,278,583
現金及び現金同等物の期末残高		3,278,583	1,314,390

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 タイヨーインタナショナルインク 開封金明食品有限公司 タイヨーインタコリアリミテッド 株式会社サンフィールド テクノ・マーケティング株式会社 (タイヨーインタコリアリミテッドは、平成14年3月に設立しており、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 タイヨーインタナショナルインク 開封金明食品有限公司 タイヨーインタコリアリミテッド タイヨールシードプライベートリミテッド 株式会社サンフィールド テクノ・マーケティング株式会社 (タイヨールシードプライベートリミテッドは、平成14年9月に設立しており、当連結会計年度より連結範囲に含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社サンフコ</p> <p>(2) 同社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち開封金明食品有限公司、タイヨーインタコリアリミテッド及び株式会社サンフィールド並びにテクノ・マーケティング株式会社の決算日は、12月末日、タイヨーインタナショナルインクの決算日は、2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち開封金明食品有限公司、タイヨーインタコリアリミテッド、株式会社サンフィールド及びタイヨールシードプライベートリミテッド並びにテクノ・マーケティング株式会社の決算日は、12月末日、タイヨーインタナショナルインクの決算日は、2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7～50年、機械装置及び運搬具4～16年、工具器具備品4～10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 当社は、定額法を、在外連結子会社においては、当該国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。 なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行なっております。</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を行なっているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、直物為替先渡取引)</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については軽微であります。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度までは「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました、「貸与資産に係る減価償却費」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は、営業外費用の「その他の営業外費用」に12,180千円が含まれております。</p> <p>(2) 前連結会計年度では、「固定資産売却却損」として計上しておりましたが、当連結会計年度より「固定資産除却損」および「固定資産売却損」として区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は、「固定資産売却却損」に固定資産売却損が148,957千円、固定資産除却損が282,361千円含まれております。</p> <p>(3) 前連結会計年度では、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は、特別損失の「その他」に14,286千円が含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度までは「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は、営業外収益の「その他の営業外収益」に16,849千円が含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 担保に供している資産 投資有価証券831,184千円は、長期借入金160,000千円及び一年内返済予定長期借入金160,000千円の担保に供しております。</p>	<p>1 担保に供している資産 投資有価証券807,721千円は、一年内返済予定長期借入金160,000千円の担保に供しております。</p>
<p>2 関連会社に対する投資有価証券(株式)66,844千円</p>	<p>2 関連会社に対する投資有価証券(株式)69,710千円</p>
<p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 262,757千円 支払手形 337,771千円 設備支払手形 39,067千円</p>	<p>3</p>
<p>4</p>	<p>4 投資その他の資産の破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権には賠償求償債権281,800千円を含んでおります。但し、相手会社は破産手続中で回収の見込みが殆どない為、同額を貸倒引当金としております。</p>
<p>5</p>	<p>5 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 23,513千株</p>
<p>6</p>	<p>6 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 1,017千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬・保管料</td><td style="text-align: right;">834,690千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">101,962</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,280</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,166,656</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98,912</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,160</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,055</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">169,262</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">164,498</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">146,378</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">139,196</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,000,487</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,000,487千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,144千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23,762</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,912</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他</td><td style="text-align: right;">1,811</td></tr> <tr><td>上記設備撤去費用</td><td style="text-align: right;">1,927</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,558千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,384千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,384千円</td></tr> </table> <p>5</p>	運搬・保管料	834,690千円	販売促進費	101,962	貸倒引当金繰入額	15,280	給料手当	1,166,656	賞与引当金繰入額	98,912	役員退職引当金繰入額	27,160	退職給付費用	30,055	福利厚生費	169,262	旅費交通費	164,498	賃借料	146,378	減価償却費	139,196	研究開発費	1,000,487	建物及び構築物	3,144千円	機械装置及び運搬具	23,762	工具器具備品	2,912	投資その他の資産 その他	1,811	上記設備撤去費用	1,927	計	33,558千円	機械装置及び運搬具	3,384千円	計	3,384千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬・保管料</td><td style="text-align: right;">935,379千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">132,881</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,569</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,144,698</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,920</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,710</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,022</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">185,044</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">185,888</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">138,130</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">157,560</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,144,842</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,144,842千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,277千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25,790</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,323</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">887</td></tr> <tr><td>上記設備撤去費用</td><td style="text-align: right;">6,746</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,024千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 全て破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権に計上した賠償求償債権に対する繰入額であります。</p>	運搬・保管料	935,379千円	販売促進費	132,881	貸倒引当金繰入額	31,569	給料手当	1,144,698	賞与引当金繰入額	88,920	役員退職引当金繰入額	16,710	退職給付費用	32,022	福利厚生費	185,044	旅費交通費	185,888	賃借料	138,130	減価償却費	157,560	研究開発費	1,144,842	建物及び構築物	9,277千円	機械装置及び運搬具	25,790	工具器具備品	1,323	その他	887	上記設備撤去費用	6,746	計	44,024千円
運搬・保管料	834,690千円																																																																												
販売促進費	101,962																																																																												
貸倒引当金繰入額	15,280																																																																												
給料手当	1,166,656																																																																												
賞与引当金繰入額	98,912																																																																												
役員退職引当金繰入額	27,160																																																																												
退職給付費用	30,055																																																																												
福利厚生費	169,262																																																																												
旅費交通費	164,498																																																																												
賃借料	146,378																																																																												
減価償却費	139,196																																																																												
研究開発費	1,000,487																																																																												
建物及び構築物	3,144千円																																																																												
機械装置及び運搬具	23,762																																																																												
工具器具備品	2,912																																																																												
投資その他の資産 その他	1,811																																																																												
上記設備撤去費用	1,927																																																																												
計	33,558千円																																																																												
機械装置及び運搬具	3,384千円																																																																												
計	3,384千円																																																																												
運搬・保管料	935,379千円																																																																												
販売促進費	132,881																																																																												
貸倒引当金繰入額	31,569																																																																												
給料手当	1,144,698																																																																												
賞与引当金繰入額	88,920																																																																												
役員退職引当金繰入額	16,710																																																																												
退職給付費用	32,022																																																																												
福利厚生費	185,044																																																																												
旅費交通費	185,888																																																																												
賃借料	138,130																																																																												
減価償却費	157,560																																																																												
研究開発費	1,144,842																																																																												
建物及び構築物	9,277千円																																																																												
機械装置及び運搬具	25,790																																																																												
工具器具備品	1,323																																																																												
その他	887																																																																												
上記設備撤去費用	6,746																																																																												
計	44,024千円																																																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)
現金及び預金勘定 <u>3,336,380千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,365,286千円</u>
計 <u>3,336,380千円</u>	計 <u>1,365,286千円</u>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>57,796千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>50,896千円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,278,583千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,314,390千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	(単位：千円)				(単位：千円)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	131,049	9,277	121,772	機械装置及び 運搬具	1,501,837	140,551	1,361,285
工具器具備品	186,273	94,590	91,682	工具器具備品	149,961	72,875	77,085
合計	317,322	103,868	213,454	無形固定資産 (ソフト ウェア)	116,314	15,527	100,786
				合計	1,768,112	228,955	1,539,157
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			49,070	1年内			247,116
1年超			164,384	1年超			1,292,040
合計			213,454千円	合計			1,539,157千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料、減価償却費相当額				支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			40,433千円	支払リース料			175,847千円
減価償却費相当額			40,433	減価償却費相当額			175,847
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	776,539	906,357	129,817
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	511,023	472,680	38,343
合計		1,287,563	1,379,037	91,473

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄については減損処理を行っております。当連結会計年度に計上した減損処理金額は、218,385千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,503,187		19,615

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	55,000
計	55,000

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	689,350	802,500	113,149
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	548,132	505,362	42,769
合計		1,237,482	1,307,862	70,379

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄については減損処理を行っております。当連結会計年度に計上した減損処理金額は、66,039千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	355,000
優先出資証券	500,000
計	855,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

取引の内容及び利用目的等

当社は、原材料輸入取引に係る為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引、スワップ取引を利用しております。なお、スワップ取引については、期中に解約しており当連結会計年度末にはありません。なお、連結子会社においてはデリバティブ取引を行っておりません。

取引に対する取組方針

当社は、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的でのみデリバティブ取引を利用するもので、投機的なデリバティブ取引は行なわない方針であります。

取引に係るリスクの内容

当社が利用している先物為替取引は、ヘッジを目的としておりリスクはありません。

取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は上記の「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行なうこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には輸入取引の決済範囲内でのその都度担当役員が決裁しております。デリバティブ業務のチェックは、輸入取引業務部署の担当者とは別の経理担当者によってその内容が点検されております。また、経理部長は定期的にデリバティブ取引の内容全般について銀行等作成の資料を照合することにより、その状況を把握し管理しております。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

取引の内容及び利用目的等

当社は、原材料輸入取引に係る為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を利用して他、関係会社投資に係る為替変動リスクを回避するため直物為替先渡取引を利用しております。なお、連結子会社においてはデリバティブ取引を行っておりません。

取引に対する取組方針

当社は、輸入取引等に係る為替変動リスクをヘッジする目的でのみデリバティブ取引を利用するもので、投機的なデリバティブ取引は行なわない方針であります。

取引に係るリスクの内容

当社が利用している先物為替取引及び直物為替先渡取引は、ヘッジを目的としておりリスクはほとんどないものと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は上記の「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行なうこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には輸入取引等の決済範囲内でのその都度担当役員が決裁しております。デリバティブ業務のチェックは、取引業務部署の担当者とは別の経理担当者によってその内容が点検されております。また、経理部長は定期的にデリバティブ取引の内容全般について銀行等作成の資料を照合することにより、その状況を把握し管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年3月31日)

スワップ取引は、平成14年3月に解約しており、当社のデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているもののみである為、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成15年3月31日)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているもののみである為、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成12年8月より100%適格退職年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ 退職給付債務	1,472,140千円	1,627,426千円
ロ 年金資産	908,264	948,362
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	563,876	679,064
ニ 未認識数理計算上の差異	37,917	197,510
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	601,793	481,554

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
イ 勤務費用	90,266千円	88,731千円
ロ 利息費用	38,153	39,747
ハ 期待運用収益	20,431	22,706
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	21,854	11,954
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	86,134	93,818

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.7%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定 額法により、翌連結会 計年度から費用処理す ることとしておりま す。)	5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定 額法により、翌連結会 計年度から費用処理す ることとしておりま す。)

(注)

期首時点の計算において適用した割引率は2.7%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
流動資産		
未払事業税	33,623千円	40,612千円
賞与引当金損金算入限度超過額	78,798千円	96,802千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,373千円	49,680千円
その他	57,837千円	81,327千円
繰延税金資産(流動) 合計	200,631千円	268,422千円
固定資産		
減価償却超過額	53,558千円	62,112千円
役員退職引当金	153,461千円	158,693千円
退職給付引当金繰入超過額	105,559千円	106,850千円
ゴルフ会員権評価損	6,872千円	8,100千円
貸倒引当金損金算入限度超過額		58,331千円
その他	24,236千円	16,195千円
繰延税金資産(固定) 合計	343,686千円	410,283千円
固定負債		
資産圧縮積立金	260,251千円	245,896千円
その他有価証券評価差額金	37,870千円	29,137千円
繰延税金負債(固定) 合計	298,121千円	275,033千円
繰延税金資産(固定)の純額	45,565千円	135,250千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率 (調整)	41.40%	41.40%
国内より税率の低い海外子会社の利益	0.20%	0.07%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.54%	2.27%
持分法による投資利益	0.16%	0.14%
試験研究費税額控除		1.02%
その他	0.33%	0.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.91%	42.70%

- 3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度より繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を、前連結会計年度の41.40%から40.10%に変更いたしました。この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

当社企業グループの取扱う製品等を種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	向陽興産株式会社 (注)1	三重県 四日市市	240,000	損害保険 代理業	(被所有) 直接3.8	役員4名 (兼任)	当社 損害保険 の窓口	損害保険料 (注)2	36,314		

(注) 1 当社役員山崎長孝の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 価格は、保険会社の料率算定会で定められた料率によっております。

3 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社 サンフコ	東京都 中央区	50,000	化学品・ 食品及び 医薬品の 卸売業	(所有) 直接45.0	役員3名 (兼任)	製品の 販売 原料の 仕入	製品の販売 (注)1	1,528,678	売掛金	697,592
								原料の仕入 (注)2	127,463	買掛金	29,248

(注) 1 販売価格については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。

2 購入価格については、複数社の見積りを入手し、実勢に応じて発注しております。

3 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	向陽興産株式会社 (注) 1	三重県 四日市市	240,000	損害保険 代理業	(被所有) 直接4.1	役員4名 (兼任)	当社 損害保険 の窓口	損害保険料 (注) 2	61,391		

(注) 1 当社役員山崎長孝の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 価格は、保険会社の料率算定会で定められた料率によっております。

3 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社 サンフコ	東京都 中央区	50,000	化学品・ 食品及び 医薬品の 卸売業	(所有) 直接45.0	役員3名 (兼任)	製品の 販売 原料の 仕入	製品の販売 (注) 1	1,436,419	売掛金	537,085
								原料の仕入 (注) 2	81,684	買掛金	19,376

(注) 1 販売価格については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。

2 購入価格については、複数社の見積り入手し、実勢に応じて発注しております。

3 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部別ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(13.4.1～14.3.31)		(14.4.1～15.3.31)	
		前期比		前期比
F I 事業部	8,490,492	97.4%	9,062,334	106.7%
F M 事業部	9,662,815	104.0	9,911,034	102.6
E P 事業部	4,804,277	96.3	5,127,398	106.7
N F 事業部	3,056,374	103.6	4,110,125	134.5
T C 事業部	613,183	78.7	479,000	78.1
合 計	26,627,144	99.6	28,689,893	107.7

(2)受注の状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(13.4.1～14.3.31)		(14.4.1～15.3.31)	
		前期比		前期比
F I 事業部	8,755,190	97.9%	9,008,230	102.9%
F M 事業部	9,843,898	103.1	9,706,522	98.6
E P 事業部	8,442,790	93.0	8,572,985	101.5
N F 事業部	3,426,208	109.2	4,023,408	117.4
T C 事業部	1,973,306	87.4	2,184,953	110.7
商品販売部門	976,010	105.1	1,256,823	128.8
観光事業部	290,835	92.5	258,710	89.0
合 計	33,708,240	98.5	35,011,633	103.9

(注) 事業部別の説明

1 F I 事業部

食品用乳化剤、安定剤、香料、加工乳糖、各種抽出製品などの製造並びに販売をしております。
その他、化成品の製造並びに販売をしております。

2 F M 事業部

即席食品用素材、フルーツ加工品などの食品素材の製造並びに販売をしております。

3 E P 事業部

各種鶏卵加工品、各種蛋白製材などの食品素材の製造並びに販売をしております。

4 N F 事業部

緑茶抽出物・水溶性食物繊維・鶏卵分画品等の各種生理機能を有する機能性食品素材、ミネラル・ビタミン等の栄養補助食品素材、カロリーコントロール食品、医療食などのヘルスケア製品及び機能性化粧品素材、機能性飼料素材、医薬品原体の製造並びに販売をしております。

5 T C 事業部

農産加工品、冷凍生地、艶出し剤、ミックス粉などの製菓・製パン用素材の製造並びに販売をしております。

6 商品販売部門

上記事業部門に含まれない仕入商品を販売しております。

7 観光事業部

鈴鹿国定公園湯の山温泉におきまして、政府登録国際観光旅館（登旅第453号）「グランドホテル向陽」を運営しております。

平成15年3月期 決算発表(参考資料)

連結決算

1. 業績の推移

(単位:百万円)

区分	H14年3月期	H15年3月期	対前期増減(額/率)	
連結子会社	5社	6社	1社	
持分法適用会社	1社	1社	-社	
売上高	33,708	35,011	1,303	3.9
営業利益	2,461	2,269	192	7.8
経常利益	2,609	2,275	334	12.8
当期純利益	1,343	1,072	270	20.1

2. 次期の業績予想

(単位:百万円)

区分	H16年3月期		対前期増減(額/率)	
	中間期	通期		
連結子会社	6社	6社	-	
持分法適用会社	1社	1社	-	
売上高	18,000	36,000	989	2.8
営業利益	1,220	2,450	181	8.0
経常利益	1,220	2,450	175	7.7
当期純利益	515	1,180	109	10.1

3. 部門別売上高実績及び計画

(単位:百万円)

	H14年3月期実績		H15年3月期実績		対前期増減額/率		H16年3月期 (見込み)	
	売上高	比率	売上高	比率	増減額	率	売上高	比率
F I 事業部門	8,755	26.0%	9,008	25.7%	253	2.9%	9,360	26.0%
F M 事業部門	9,843	29.2%	9,706	27.7%	137	1.4%	9,750	27.1%
E P 事業部門	8,442	25.0%	8,572	24.5%	130	1.5%	9,035	25.1%
N F 事業部門	3,426	10.2%	4,023	11.5%	597	17.4%	4,680	13.0%
T C 事業部門	1,973	5.9%	2,184	6.3%	211	10.7%	2,210	6.1%
商品販売部門	976	2.9%	1,256	3.6%	280	28.8%	680	1.9%
観光事業部	290	0.8%	258	0.7%	32	11.0%	285	0.8%
合計	33,708	100.0%	35,011	100.0%	1,303	3.9%	36,000	100.0%

(注) 国内連結子会社及び在外連結子会社における設備投資額は、僅少の為、設備の投資状況についての記載を省略しております。

4. 次期の設備投資額

(単位:百万円)

	設備投資内容	投資金額
当期投資額	当社設備投資額	317
	連結子会社設備投資額	60
計		377
次期投資計画	当社設備投資計画	787
	連結子会社設備投資額	
	開封金明食品有限公司 新工場建設	250
	タイヨールシードプライベートリミテッド 新工場建設	600
計		1,637